

論 説

中華民国による国家経済総動員計画の試み（1961－1963年）

——大陸反攻から経済発展へ——

米 多

はじめに

第1節 「蔣・陳体制」に基づく中華民国の反攻作戦準備の始動

第2節 「自主反攻」を目指す国家経済動員体制の推進過程

第3節 国家経済動員体制の失敗から「経済内閣」の発足へ

おわりに

（要約）

本稿は、1961年から1963年の時期の中華民国の大陸反攻について、国家経済動員体制の視点から再検討することを目的としている。中華民国の大陸反攻に関する既存の研究は、アメリカから課されていた制約や、蔣介石による中国の状況変化への戦略的な対応に重点を置いてきた。本稿は、反攻作戦の実行に向けた中華民国内部の経済的準備過程に着目する。1961年初めに蔣介石は中国での革命反乱を誘発することを前提とする反攻作戦案を立てて、米華交渉の進展に基づく作戦開始の時期を調整し続けた。他方で、「反攻内閣」と称された行政院は、陳誠の主導の下で「自主反攻」を目指す国家経済動員体制の構築を進めた。しかし、台湾の物資の調達に難があり、またアメリカからの制約もあったため、1963年後半の中華民国政府内部では、蔣経国による新たな大陸反攻戦略が定められ、嚴家淦を首班とする「経済内閣」の下で台湾の経済発展を目指す政策をとり始めた。

はじめに

本稿は、ラオス内戦の勃発から南ベトナム情勢の悪化に至るまでの1961年から1963年までの時期を対象とし、経済的な準備過程という視点から中華民国の大陸反攻を検討するものである。

1949年に国共内戦に敗北して台湾へ撤退した中華民国政府¹は、軍事力によって中国大陸の奪還を目指す大陸反攻を最優先課題に定めた。しかし、アメリカ政府は国共間の大規模な軍事衝突を望まなかったため、中華民国の大陸反攻を抑制し続けた²。1950年代には2度の台湾海峡危機が起こったが、米華両国は、第一次危機の際には「米華相互防衛条約」を締結し、第二次危機の際には「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」を発表した。前者の相互防衛条約では、その本質が「攻撃」ではなく「防衛」にあると定められたことで、中華民国が大陸反攻を行わないように束縛する性質を持った³。後者の共同コミュニケでも、中華民国が中国大陸を奪還する「主要な手段」は「武力の行使ではない」と謳うことで、アメリカは中華民国の大陸反攻を抑制しようとした⁴。1960年代初頭、中華民国政府はなおも大陸反攻の実現を追求し続け、アメリカ政府に兵站支援要請を行った。しかし、アメリカ政府は1963年まで回答を引き延ばしながら、中華民国の大規模反攻作戦の発動を支持しない方針を明確化し、経済的資源を大陸反攻関連ではなく経済発展に向けるように促したといわれている⁵。

従来の研究では、1961年から1963年までの3年間は中華民国の大陸反攻における重要な政策の転換期として注目されてきた。同時期における中華民国の軍事的大陸反攻（以下、反攻作戦と

呼ぶ)に関する歴史研究が始まったのは、アメリカや中華民国の公文書の公開を契機としてであった。その先駆的研究としては石川 (2007) が挙げられ、続いて、石川 (2012)、前田 (2013)、松田 (2013)、五十嵐 (2021) などの研究が発表された⁶。また、中国側には、牛大勇による研究のほか、唐 (2003)、劉 (2009) があり⁷、中華民国側には、林 (2015)、金 (2021) などがある⁸。アメリカの研究としては、Taylor (2009)、Cha (2016)、Autiello (2019) などが挙げられる⁹。石川 (2007) は、ケネディ (John F. Kennedy) 政権による中華民国の反攻作戦計画への抑制に着目した。石川によれば、1961年に蒋介石は中国の内外情勢の悪化を大陸反攻達成の好機と捉え、「政治的手段」による中国大陸での民衆蜂起という革命の扇動とその発生を前提にした反攻作戦計画を作成し、アメリカの同意を求めた。しかし、ケネディ政権は中華民国からの兵站支援要請への回答を引き延ばしながら、中華民国の軍事支出を厳格に監視し、1963年に中華民国の大規模反攻作戦の発動に同意しないと中華民国側に明確に伝えたことを、石川は明らかにしている¹⁰。

その後、研究者によって分析の視角や強調している点については異なるものの、中華民国の大陸反攻を主題とする研究は、蒋介石の思惑や、中国大陸の状況とそれを踏まえたアメリカの対応に関心を向けてきたといえる¹¹。その結果、中華民国は米中関係の従属変数として扱われる一方、アメリカが中華民国の軍事行動を抑制した面が強調されることとなった。例えば、前田 (2013) はアメリカ側史料に依拠し、1963年にケネディは「中国大陸への軍事行動に同意できない」ことを蒋介石に伝えるとともに、中華民国の今後についても、アメリカの関心は経済発展にあることを明確にしたことを指摘した¹²。また、五十嵐 (2021) は、中華民国側はアメリカ政府による反攻作戦支援に期待を抱きつつ、アメリカが提供を拒んだ揚陸艇の独自生産に踏み切り、1962年に発動を予定していた大陸反攻計画を「継続状態」として先送りしたこと、1963年初頭以降、中華民国政府は米中央情報局 (CIA) から支援を得ていた海上突撃と遊撃戦に重点を置くようになったことを明らかにしている¹³。

しかし、前田論文は、中華民国側がアメリカの意向をそのまま受け入れたのかどうかや、中華民国政府内部、特に台湾の経済政策を主管する行政機関が反攻作戦のためにどのような対応策を講じていたのか、中華民国側の姿勢を十分に説明していない。また、五十嵐の研究は、反攻作戦に向けた中華民国の軍事的準備の分析を主眼とし、蒋介石または蔣経国とアメリカの政府関係者との交渉や中華民国国防部の施策を詳しく取り上げているが、反攻作戦の実行に向けた中華民国政府の経済的準備について考察していない。ただし、中華民国にとって、反攻作戦はただアメリカからの武器支援があれば実行できるというものではなく、揚陸艇の独自生産または徴収、兵力の動員などのために膨大な軍事費が必要となるものである。また、中華民国はアメリカに経済的資源を大陸反攻関連ではなく経済発展に向けるように促されていたため、当然軍事費は自力で調達しなければならなかった。1961年から1963年にかけての中華民国の大陸反攻の試みについては、上記のように多くの先行研究が存在するが、1961年から反攻作戦に向けた中華民国政府の経済的準備過程に関しては十分に分析がなされていないと筆者は考える¹⁴。

そこで本稿では、中華民国の反攻作戦をめぐる米華交渉に関する従来の研究成果を踏まえた上で、蒋介石・陳誠の個人史料や、国民党の会議資料、中華民国の行政文書史料などを用いて、

1961 年から進められた中華民国の反攻作戦の経済的準備について、国家経済動員体制の視点から検討を行う。その際、中華民国政府内における蒋介石と蔣経国に加え、陳誠を首班とする行政院の行動を重視する。1949 年に台湾へ撤退した後、国民党は 1952 年までに大規模な党務改革を行い、蒋介石による「領袖独裁」を極限まで推し進め、地方派閥と同時に中央派閥の C・C 派を排除して陳誠と蔣経国の両系統を中心に党を立て直した¹⁵。それ以降 1965 年 1 月に蔣経国が国防部長になるまで、中華民国の最高行政機関である行政院の院長を長く務めることとなる（1950-54、1958-1963 年）陳誠は、国民党内部において蒋介石に次ぐ「ナンバー 2」の地位を占め、蒋介石の反攻作戦計画の推進に直接関与した¹⁶。また、中華民国政府内部において、行政院に対する党の指導は、有力党員である陳誠が行政院長であることによって担保された一方¹⁷、蒋介石は「経済建設の任務」を陳誠に任せ、経済対策の策定に深く関与していなかった¹⁸。そのため、陳誠は中華民国の経済政策を主導し、反攻作戦の実行に向けた中華国内部の経済的準備にも直接関与していたと考えられる¹⁹。

以上のように、本稿は、蒋介石や蔣経国の思惑や意図に力点を置いてきた先行研究と異なる視点から、1961 年から 1963 年までの時期における中華民国による反攻作戦の経済的準備を検討することを目的とする。さらに、本稿ではこうした反攻作戦の経済的準備と、その後の台湾経済発展との関連性について新たな知見を得ることも試みたい。具体的には、まず 1961 年に蒋介石の反攻作戦計画をめぐる中華民国政府内外の協議・調整過程を検討する。その上で、1962 年から 1963 年半ばまでの中華民国政府による台湾での国家経済動員体制の構築過程を明らかにする。最後に、1963 年半ば以降、台湾を取り巻く国内外情勢が激変する中で、陳誠及び嚴家淦を中心とする中華民国政府の若手実務官僚がいかにして国家経済動員体制の構築を諦め、その後の台湾経済発展につながる政策をとり始めたのかについて検討を行う。

第一次世界大戦を契機に世界中で受け入れられるようになった「国家総動員体制」すなわち総力戦体制は、第二次世界大戦の終結を境として次第に解体されていくものの、国民総動員システムはその後も存続した。中華民国側の史料によれば、台湾へ撤退した後の蒋介石はクラウゼヴィッツの『戦争論』を熟読し、台湾で経済動員や精神動員運動の推進を訴えていた²⁰。そして、1952 年 10 月に国民党の最高執行機関である中央委員会常務委員会（以下、中常会）の会議において、「国家総動員の実施」を主要目標とする政府予算案が可決され²¹、1953 年に行政院設計委員会も国家総動員体制の構築を目指す「大陸反攻国家総動員要項草案」を作成したことが確認できる²²。これは、中華民国政府が、中国大陸を支配し大規模な軍隊を持つ中共に対抗し大陸反攻の戦争で勝利を勝ち取るためには、国力のすべて、すなわち軍事力のみならず経済力なども平時の体制とは異なる戦時の体制で運用して争う国家総力戦が必要だと考えられたからである。そのため、中華民国政府は反攻作戦のために、先進的な装備を求めただけでなく、物資の徴集や戦費の調達などを含む中華国内部での経済動員も準備しておかなければならなかったのである。本稿は、1961 年から 1963 年にかけて中華民国政府により主導的に進められたこれらの反攻作戦準備のための国家経済動員体制の構築過程と、さらにはこれらの準備とその後の台湾経済発展との関連性を明らかにすることで、大陸反攻の試みや経済発展といった 1960 年代前半の中華民国に

おける重要な出来事を新たな視角から分析するものである。

第1節「蔣・陳体制」に基づく中華民国の反攻作戦準備の始動

1. 「蔣・陳体制」の確立と蔣介石による反攻作戦計画の作成

1949年に台湾へ撤退した後、国民党は改造を行い、再び蔣介石を中心とする一党独裁政権を樹立した²³。1950年3月に蔣介石が総統に復帰すると、1948年末から台湾省政府主席を務めてきた陳誠は行政院長に任命された。「反攻内閣」という呼称を受けて、陳誠は官邸で記者会見を開き、「総統の訓示に従い、台湾及びそのほかの反共基地を固め、(国民)全体の生命・財産と安全を守るとともに、大陸反攻の準備に積極的に取り組んでいく」方針を表明した²⁴。その後の朝鮮戦争期において、中華民国政府は台湾で生き残るための政策に取り組みなければならず、大規模な反攻作戦を試みる余地がなかった。陳誠も軍事的大陸反攻より、「政治・経済的反攻」の重要性を強調し、「軍事力を支える経済力を強化しなければならない。それによってはじめて反攻することができる」と考えていた²⁵。ただし、その間にアメリカは国軍を中国大陆に送って中共を倒すという考え方にに基づき、大量の米軍事顧問を中華民国に派遣し²⁶、蔣介石もビルマと中国との国境付近にいた国軍の残留部隊をもとに反共遊撃隊の創設及び組織拡大を試みた²⁷。

1954年3月に総統に再任された後、蔣介石は、行政院長任期中にあった勤勉で官僚主義的精神を持たない陳誠を副総統候補にすることを決めた²⁸。副総統に当選した後、陳誠は蔣介石が主催した軍事・作戦会議に出席し、さらには蔣介石に随行して軍事演習などの軍事活動の参観も行うなど、中華民国の反攻作戦に積極的に関与し始めた²⁹。こうして、中華民国政府内部では、大陸反攻に向けて、蔣介石が最高指導者として反攻作戦計画を定め、陳誠は「ナンバー2」として、その実現に向けた中華民国内部の作戦準備を主導するという「蔣・陳体制」が築かれた。

1954年8月4日、蔣介石は国民党第7回中央委員会の全体会議で演説を行い、東西冷戦情勢の変化に基づきアメリカの支持と支援を受けて、反攻作戦の全面的勝利を実現するという戦略方針を明確に打ち出した³⁰。しかし、その後2度にわたる台湾海峡危機を経て、1958年に再び行政院長に任命された陳誠は、「台湾の各界がいずれもアメリカの援助に頼っている。いったんアメリカが援助を削減・停止すると大問題になる。万が一に備えて準備しておくべきだ」³¹と認識していた。

一方、1950年代末には、中国大陆全体が経済的困難に陥り、東南アジアの情勢もラオス内戦を契機として不安定化しつつあった³²。1961年に入ると、蔣介石は「アジアの反乱は必ずラオス内戦から始まり、続いてベトナム、カンボジア、タイ、ビルマに波及する。これは我々が反攻計画を開始し、反攻復国をする機運だ」³³と確信した。そして、同年4、5月の間に中国大陆の食糧難が厳しくなり、飢えている人民が救援を待っているだろう時に、先遣隊を空から降下させ、大陸での全面的な反共革命の勃発を促し、最後に渡海作戦を行うという「野龍計画」を定めた³⁴。1961年における蔣介石の大陸反攻構想に関する従来の研究は、中国大陆の状況に関する説明に力点を置いたが³⁵、以上の史料から、蔣介石は中国大陆の状況変化だけを見るのではなく、「ア

ジアの反乱」すなわち東南アジア情勢の変化も大陸反攻発動の重要な要素と見なしていたことが窺える。蔣介石の「東西冷戦情勢の変化に基づきアメリカの支持と支援をもって反攻作戦を実行する」³⁶という戦略方針を踏まえれば、蔣介石は「アジアの反乱」に乗じた中共の大陸支配を覆す中華民国の反攻作戦によってアメリカの積極的な関与を引き出すことができると考えていたのだと思われる。

しかし、それから数日後の1月25日、ビルマ軍は中国人民解放軍と共に国境内の反共遊撃隊に対する軍事攻撃を行った³⁷。2月初め、反共遊撃隊に物資を投下しようとした国軍のアメリカ製輸送機がビルマ空軍の戦闘機により撃墜されると、ビルマから激しい反発を受けたアメリカ政府は、反共遊撃隊の引揚げを中華民国に要請した³⁸。蔣介石はアメリカからの理にかなわない要請に怒りを感じながらも、蔣経国をCIAの在台責任者クライン（Ray S. Cline）と会談させ、「アメリカ外交上の困難」を考慮し、反共遊撃隊を撤退させる意向を説明した³⁹。その後、蔣経国はクラインと再び会談を行い、中国大陸の状況は深刻であり、特に食糧難が揚子江以南では5、6月の間に、以北では秋以降に最も深刻になること、米華双方の利益のためにこの期間中に大陸に対する活動の推進に留意したいことを述べた上で、広東省を「野龍計画」の目標地域とすることなどを提案した。クラインは「野龍計画」には弾力性がある状況に応じて随時修正できると述べ、蔣経国の意見に賛同の意を示した⁴⁰。

こうして、反共遊撃隊の撤収問題を契機に「野龍計画」をめぐる米華交渉が前進するなか、蔣介石は同計画案の推進に対する中華民国政府内部の意見を求めた。2月18日に開かれた軍事会議において、蔣介石は反攻作戦計画を説明し、3月末までに実施するための準備を終わらせる考えを示した。これに対し、陳誠は渡海作戦に必要な船舶の徴集、軍・民用及び大陸人民救済用の食糧の購入などを早急に準備したほうが良いという意見を述べた⁴¹。この発言からは、陳誠が蔣介石の反攻作戦計画に賛同し、さらに具体的な準備体制の構築も念頭に置いていたことが窺える。

他方、ケネディ政権が発足した後、アメリカは南ベトナム問題に積極的に介入する姿勢を見せ始めた⁴²。そうしたなか、クラインは4月10日、一時帰国を終えて台北に戻り、総統府を訪問した。クラインは蔣介石との会談において、「野龍計画」の目標地域を中国の華東・華南地域に集中し、先に6人1組で降下し、将来大型輸送機（C-123）の準備が出来た後に20人1組で降下することなど、ケネディ政権の意向を明らかにした。クラインは「東南アジアの情勢がどのように発展するにしても、我々は速やかに適切な準備をしなければならない」と述べ、同年7月を目処に大型輸送機が用意できるとの見積もりを説明した⁴³。

アメリカから積極的な反応を得られた後、中華民国政府はアメリカからの大型輸送機を待ちながら、反攻作戦の実行に向けた準備を進めていった。その間、蔣介石は1961年4月1日、国防部に「国光作業室」を設置し、上陸作戦の実行と内陸部への戦線の拡大に備えて作成した「国光計画」を進めた⁴⁴。さらに、蔣介石は4月28日に陳誠を呼び、8月中に反攻作戦を開始する意向を示し、財政・金融対策を適切に準備し、「米援」に頼るべきではないと述べた⁴⁵。それを受けて、陳誠は2つの懸念を示した。1つは国軍空軍の人数が少なく、せいぜい2、3回の会戦を行うことしかできないこと、もう1つは経済の面で、陳誠は「米援」に頼らないという蔣介石の意向に

賛同するものの、「自立」のためには少なくとも自前で戦争を半年続けることができる準備が必要となるということである⁴⁶。蒋介石と陳誠の日記を照合してみれば、陳誠は蒋介石により提案された反攻作戦の発動時期に反対せず、空軍戦力及び経済準備の不足に懸念を示すにとどまった。他方で、蒋介石は空軍人数の問題について、初回の会戦で中共空軍の主力が消滅すれば、反攻作戦の実行には「問題ない」と結論付けただけで⁴⁷、行政院長である陳誠が所管する経済的作戦準備については言及しなかったのである。

2. 反攻作戦の発動時期をめぐる中華民国政府内部の意見調整

1961年4月末に反攻作戦の発動時期が決められた後、陳誠は国防部参謀総長の彭孟緝をはじめ、經濟部、財政部など行政院各関係部署（省庁相当）の責任者と頻りに相談し、3か月以内に初期動員を完成させるための対策案を講じようとした⁴⁸。しかし、作戦経費の明細化と戦時経済準備体制の構築を進めるにつれて、陳誠は中華民国の財源調達に限界を感じていった⁴⁹。

6月30日に開かれた軍事会議において、蒋介石は彭孟緝を通して、反攻作戦の準備は8月初めまでに完成すべきこと、そのために、7月分の作戦経費として3、4億元（年間約25から30億元）を調達し、積載量20万トンの船舶を用意しておく方針を示した。陳誠は、反攻作戦の発動時期は当然総統が決めるものであるが、注意すべき問題も多いと述べた。例えば、民間船舶の徴集を秘密裡に進めることは非常に困難であり、かつ中華民国の必要とする貨物輸送は年間約300万トンであり、事前に準備しておかなければ、荷動きが停滞し、経済活動を維持できなくなること、中華民国は毎年、アメリカから小麦、コットン、大豆など約7200万ドル（1アメリカドル＝40台湾元）の物資援助を得ており、戦争が始まった後で、「米援」が停止すると、現在保有している半年分の物資で少なくとも1年間の自立作戦を維持しなければならないことが指摘された。また、彭孟緝が、政府として24億元の資金を調達できるという蒋介石の認識を示すと、陳誠は、国庫には6000万ドルの外貨準備と10億元の基金を保有しているものの、行政手続上の制限により使用することが難しいと答えた。最後に陳誠は、戦うべきだが、反攻作戦の時期を慎重に検討し、どのように戦うのか考えなければならないと結論付けた。また、国防部長の俞大維も反攻作戦について常に準備していくべきだが、「現在の状況を踏まえると、小規模な作戦を行うことは可能だが、大規模な作戦は非常に困難だ」という意見を述べた⁵⁰。要するに、陳誠と俞大維は作戦への物資・軍事動員力の不足を理由として、反攻作戦の発動時期を8月中のままにするならば、作戦の方法または規模について再検討すべきだと考えていたのである。

しかし、陳誠の発言を彭孟緝が蒋介石に報告すると、蒋介石は、4月末に反攻作戦の発動時期などに関する自分の意思決定に同意した陳誠が「余の反攻復国計画に対する信念を全て失ったようで、……悲しい」と日記に書き綴っている⁵¹。蒋介石は7月2日に陳誠を呼び、反攻作戦の発動時期に関する自分自身の考えを説明し、陳誠を説得しようとした。陳誠は依然として「目下は反攻の適当な時機であるどうか、考慮すべきだ」と強調し、蒋介石を怒らせた（「草山論争」）⁵²。蒋介石は、この時期の日記から分かるように、国際情勢変化に基づく反攻作戦の発動時期を練りながらも、戦争遂行に必要な物資・財源の確保について詳しく検討していなかった⁵³。これこそが、

蒋介石が陳誠の懸念を十分に理解しえなかった原因だったと考えられる。

ただし、その後、蒋介石は「臨時戦費削減計画」（3 億元）を作成すると同時に、国軍の士気を保つために頼名湯などの国軍将校を呼び、動員計画の改正を説明した。他方、陳誠も臨時戦費の調達を認め、交通部に予定通り船舶を徴集するよう指示した。こうした情報を受けて、蒋介石は多少胸をなでおろしたが、「これは我々の反攻復国の保証になるのか」⁵⁴と、完全には安心できなかった。こうしたなか、7 月 14 日にケネディから蒋介石に宛てた親書が台北に送られた。ケネディはいくつかの重要課題について話し合うために「完全に信頼できる代表」（a fully trusted representative）である蔣経国をアメリカに派遣するよう蒋介石に要請した⁵⁵。それから 3 日後、蒋介石は陳誠に対し、近くアメリカ訪問に行くよう指示した。蒋介石は、蔣経国の代わりに陳誠をアメリカに派遣した理由として、「陳誠が問題を着実に解決し、かつ個人的に余の代理となることができる」からだともアメリカ側に説明した⁵⁶。

7 月 30 日、陳誠一行はアメリカ訪問に出発し、翌 31 日にホワイトハウスでケネディと会談した。陳誠は、蒋介石が自ら作成した「連合参謀本部」の設立に関する書簡をケネディに手渡した上で、ラオス危機における東南アジア条約機構（SEATO）の機能不全を取り上げ、SEATO と併行して米太平洋軍司令部の下に置かれてもよいアジア諸国間の連携強化を促進する機構を築こうと提案した。ケネディは、SEATO 加盟国の間には意見の対立が絶えず存在していることを説明し⁵⁷、陳誠の主張に同意する意向を示唆した。しかし、後に米華外交担当者も参加したハイレベル会談においては、モンゴル加盟案など国連に関する問題が中心的な話題として取り上げられ、決して友好的な雰囲気ではなかった⁵⁸。

8 月 13 日に陳誠がアメリカ訪問を終えて帰国した。アメリカ訪問を通じて、陳誠は、アメリカの対外政策が行政府だけでなく世論や国会の影響も受けるものであり、行政府内でも、ケネディと國務省では意見が違っており、各方面の意見は互いに調整されず、見解の隔たりがあったことを認識した⁵⁹。その後、ケネディはクラインを通して、国軍少数部隊の夜間降下など中華民国の反攻作戦に関する資料を求めた一方⁶⁰、中華民国を訪問したフェルト（Harry Felt）米太平洋軍司令官は蒋介石との会談で、米太平洋軍司令部が主導的に SEATO 同盟各国と連絡を取って軍事的支援を得られるという理由で、中華民国政府の連合参謀本部案を否定した⁶¹。

他方、中華民国内部における作戦経費の調達もますます困難になった。蒋介石は 1962 年 9 月 6 日、第 1 回目の臨時戦費として、まだ 2 億元が必要だということを陳誠に伝えた。陳誠は敵家滄財政部長と徐柏園中央銀行総裁を招いて相談し、まず 9 月分の 5000 万元を臨時戦費に割り当てることを決めたが、両氏とも今後反攻作戦のための資金調達がインフレをもたらし、台湾経済に深刻な打撃を与える可能性があるとして述べた⁶²。その後第 16 回国連総会に向けて、アメリカ政府と中華民国政府はモンゴル加盟案への対応をめぐる激しく対立したため、米華関係は悪化した。結果、1961 年末までアメリカの支援に基づく蒋介石の反攻作戦計画は、予定通りに進まなかった。

第2節「自主反攻」を目指す国家経済動員体制の推進過程

1. 中華民国政府による国家経済動員体制の構築

陳誠は1958年に行政院長に再任されてから、高い学歴と実務経験を持つ技術官僚を行政院各部門の責任者に任命し、台湾の経済建設を任せさせた⁶³。1950年代末になると、台湾において輸入代替政策が行き詰まりの様相を呈し始めた。また、当初から、台湾経済は戦後復興と軍関係の需要に支えられていたため、戦後復興が一段落すると、その市場の狭さから生産が国内需要を超過する工業部門も出始め、市場は飽和状態に陥ってしまった⁶⁴。そのため、1959年末、中華民国行政院下の米援運用委員会（以下、米援会）とアメリカ国際協力局（ICA）の中華民国支局（以下、ICA駐華支局）の関係者による連合会議が台北で開かれ、アメリカ側は民間投資環境の改善や、税制の改善などの8項目からなる経済改革案を打ち出した⁶⁵。

1960年1月、中華民国經濟部は台湾社会の状況を踏まえて、8項目からなる経済改革案に貯蓄奨励、中央銀行制度などを加えた「19項目財經改革措置」を実施し始めた⁶⁶。ところが、1961年に台湾では風害・水害による農業被害が多く発生し、農産物の輸入量が激増した。他方、ケネディ政権発足後、アメリカ政府はドル信用危機を克服するために関税を引き上げ、対外経済援助に深くかかわる農産物貿易促進援助法（通称、公法480号）を大幅に修正した⁶⁷。こうした中で、1961年前半から中華民国政府は蒋介石の反攻作戦計画に基づいて準備を進めたが、前述したように、作戦経費の調達がますます困難になった。

1961年10月、中華民国国防部と經濟部は蒋介石からの指示に基づき、行政院の下に物資動員を検討する専門部署の設立に関する「行政院物力動員委員会組織規程」案を作成した。その後、両部の責任者は内政部、財政部、交通部等関係部署の関係者を招いて相談した結果、「国家総動員法」（1942年）に基づき、反攻作戦の実行に備えて物資、人員、財政等の動員業務を全体的に指導する「国家総動員委員会」を設立しようとしたが、蒋介石は12月15日、1962年2月を目途にその準備を終わらせるよう指示した。行政院は立法院での長い審議を回避するために、「行政院組織法」に基づき、行政院の下に「経済動員計画委員会」を設立することを決定した⁶⁸。

1962年に入ると、蒋介石は「告全国軍民同胞書」（全国の軍民及び同胞に告げる書）を発表し、「大陸反攻は十分に準備が整っており、いつでも行動できる」、「共に行動を起こせば、必ず支援がある」と大陸人民に決起を促した⁶⁹。その後、2月3日に開かれた中常会の会議では、「行政院経済動員計画委員会」の設立案が可決されるとともに、2月中に行政院関係部署の担当者からなる経済動員計画委員会を成立し、物資動員の推進を指導する方針が定められた⁷⁰。しかし、後に行政院により作成された年次経済財政報告によれば、1961年度台湾の経済成長は当初の目標である8%をкаろうじて達成できたものの、産業構造の転換が進むにつれて、多くの製造業が困難に遭う状況であった⁷¹。言い換えれば、行政院経済動員計画委員会が物資動員の計画を進めようとしても、動員できる物資自体が限られていたのである。

他方、蒋介石は3月13日、総統府で内部会議を開き、前立腺の病気で長期入院するため、陳誠は今後反攻作戦の準備に関するすべての計画及び方案の報告を受けるよう指示した。陳誠はそ

の場で蒋介石から任務を引き受けた⁷²。蒋介石日記を見ると、蒋介石は手術に備えて今後の党と政府の「革命」遂行に関する指示事項を検討した際、蔣経国と陳誠が誠意をもって一致団結し、大陸反攻を実現させることを期待していた⁷³。上述のように、台湾へ撤退した後の蒋介石は経済対策の策定に深く関与せず、元来より「経済建設の任務」を陳誠に任せていた⁷⁴。そして、1962年前半に蒋介石の入院の際に反攻作戦の準備も任されたことで、陳誠は行政院長の職務の範囲内で反攻作戦の経済的準備を主導するようになったと考えられる。

1962年3月28日、行政院の下に国防部、經濟部、交通部、内政部、財政部、外匯貿易審議委員会等関係部署の担当者からなる経済動員計画委員会が正式に設立され、嚴家淦らが委員に任命された⁷⁵。それとほぼ同時に、国民党中央常務委員が集まる談話会（以下、「中常委談話会」と呼ぶ）が開かれ、「戦闘を遂行するための党内常務委員会の指導機能強化に関する案」の審議が行われたが、陳誠は、現行の憲政体制を維持することを原則とするよう指示した⁷⁶。だが、4月に入ると、1961年半ばから反攻作戦の準備が進んだ結果、中華民國の軍事費支出は前年1月より9億元増えたことが明らかになった。陳誠が、俞大維や嚴家淦などを招いて話し合った結果、行政院は国防特別税の徴収に関する特別予算案を作成し、それを立法院に提出するという対策案が決定された⁷⁷。4月16日の中常委談話会を経て、中華民國政府内部では、国防特別税の徴収期間を同年5月から12月末まで（約15億元）にするということで意見が一致した。陳誠は、9億元の軍事費支出の不足分を埋めるためにも、徴収期間を1963年6月末まで（約24億元）にするのが妥当だと自身の意見を貫いた⁷⁸。

4月25日に蒋介石も参加した国民党中央委員会政策委員会の会議において、「五十二（1963）年度特別予算案」及び「国防臨時特別税条例案」に関する審議が行われ、4月末に行政院が両議案を立法院に提出する際、立法委員を務める党員はこれを全力で支持することが決定された⁷⁹。蒋介石は27日に手術を受ける予定だったが、その2日前になぜこの会議に参加したのか、史料から確認することができない。ただ、陳誠と深い信頼関係を有する中央研究院院長の王世杰によれば、当時の立法院では、陳誠は国民党のC・C派と激しく対立していた⁸⁰。このことを踏まえて考えれば、陳誠は党内部で決定的な影響力を持つ蒋介石を通して、立法院の承認を要する国防特別税法案の可決に対する国民党常務委員の支持を訴えたと考えられる。翌4月26日、行政院は速やかに当該両法案を立法院に提出し、30日の立法院委員会聯席会議を経て、当該両法案は短期間で立法院の承認を得ることができた⁸¹。

1962年5月に入ると、国防特別税の徴収に向けて、嚴家淦は記者会見などの場を通じて、「国防特別税徴収の範囲は個人所得税に限定され、投資促進政策には影響しない」と強調し続けた⁸²。また、陳誠は商工界団体連合会の懇親会に出席し、「国防特別税の全収入は国防軍備増強のために使うと約束する」と、台湾各界の支持を訴えた。こうして、国防特別税の徴収は台湾の政界、経済界からの強い反対を受けず、順調に進められた⁸³。

2. 国防特別税の徴収を契機とする米華紛争と「自主反攻」路線の確立

国防特別税の徴収は順調に開始されたが、反攻作戦の経済的準備における中華民國政府のもう

1つの難題は、アメリカの経済援助をどのように確保するかであった。周知のように、1950年代からアメリカは台湾に軍事援助の他に、多くの経済援助を与えた。しかし、公法480号の改正に伴って、1962年にアメリカは従来の対台直接贈与を停止し、ほぼすべての経済援助を開発借款基金（プログラム・ローン）という形に変えることになった⁸⁴。中華民国政府は1962年4月、台湾の人力資源を生かす「以工代賑」（災害などで生活に支障をきたしている人々に対し、政府の救済に代わる一定の収入を得て仕事に参加するように勧める）計画を打ち出し、嚴家淦は中華民国の駐米大使館（経済参事処）を通じて、アメリカに働きかけた。ところが、アメリカ政府関係者は中華民国政府の工業計画の内容を不十分とし、さらなる時間をかけて考え、専門家と相談すべきだと酷評しただけで、具体的な意見は述べなかった⁸⁵。

他方、3月末にホワイトハウスで開かれた会議において、中華民国の反攻作戦への対応をめぐる米政府内部の意見対立が明確な形で現れた。米國務省が中華民国の反攻作戦計画を積極的に検討すべきだというクラインの主張に強く反対したため、ケネディは大型輸送機の提供を中華民国側に提案し、その使用を10月時点での状況を踏まえて判断する考えを示した。また、CIAが担った特別な役割を大使へ移すことで公式のチャンネルで米華交渉を進めることも決まった⁸⁶。

こうしたなか、中華民国政府が事前通告なしで国防特別税の徴収を進めたことは、米國務省に衝撃を与えた。米國務省は、「19項目財經改革措置」の作成に主導的に関わった陳誠ならば軍事支出の抑制を達成できると期待したが、陳誠は軍事支出の抑制に消極的であった⁸⁷。5月4日にハリマン（William A. Harriman）極東担当國務次官補は中華民国の駐米公使に、軍事支出と国防臨時特別税について米華間で早急に協議することを求めた⁸⁸。また、5月半ばにアメリカ国際開発庁（USAID）のジャノー（Seymour J. Janow）極東担当長官補佐が、台湾経済の推進状況に関する調査を行うために中華民国を訪問した際にも国防特別税が議題となった。6月4日に陳誠は台北滞在中のジャノーと会談し、国防特別税はインフレの抑止に寄与し、台湾の経済発展も妨げないことなどを説明した。ところが、ジャノーは国防特別税によって得た収入からの支出を停止しなければ、アメリカの対華経済援助の見直しにつながると迫った。これを受けて、同席した嚴家淦は、国防特別税徴収の期限が1963年6月末までであり、その後、反攻行動が起こらなければ予定通りに終了すること、徴収した資金の使用を中止すれば中華民国政府が国民の信頼を失うことを訴え⁸⁹、国防特別税の使用を続ける方針を表明した。

1962年6月に入ると、中共は中国大陸の東南沿岸地域を中心に軍事動員を始めた。他方、マコーン（John A. McCone）CIA長官は東南アジア歴訪の一環として中華民国を訪問し、蔣介石と会談した。アメリカ側史料によれば、会談では、主にCIA権限で行う中国大陸向けの情報収集を中心に意見交換が行われた⁹⁰。ただ、陳誠の日記によると、訪華中のマコーンは、カーク（Alan G. Kirk）新任駐華大使が着任後に台北において反攻作戦問題について中華民国側と話し合うだろうと述べ、ケネディは中華民国の反攻作戦を公式に支援できないが情報機関を通じて協力することを中華民国側に伝えた⁹¹。対華政策をめぐるアメリカ政府内の意見の対立が顕在化した後も、非公式な米華交渉が大使館を経由する公式交渉と並行して進められたのである。蔣介石は大型輸送機の提供を受け入れ、反攻作戦を同年10月に延期することに同意するとともに、作戦実行の前

に必ずアメリカと協議することをマコーンに伝えた⁹²。

他方で、アメリカ国内では中華民国がアメリカを無視して大陸反攻を強行しようとしていることが大きく報道されるようになった。そのため、カーク米駐華大使は着任早々、反攻作戦を実行する前にアメリカと話し合わなければならないと、中華民国政府の指導者たちに強く訴えた⁹³。こうした背景の下、8月2日に開かれた中常委談話会において、嚴家淦は反攻作戦の準備に関する財政報告を行い、台湾・澎湖基地及び戦地からの徴収以外の戦費調達の方法として、アメリカをはじめとする友好諸国からの資金援助を挙げたが、さらなる協議が必要であり過剰に期待すべきではないと結論付けた⁹⁴。さらに、8月8日に開かれた中常会の定期会議において、陳誠は、大陸反攻には国際的な支援がなければならないという従来の固定観念を考えなおし、「対応方針の部分についてたくさん並べ立てる必要はない。自立更生、独立自主を明記すべきだ」という修正意見を示し、「独立作戦、自立更生」という「自主反攻」路線を打ち出した⁹⁵。

しかし、中華民国にとって、台湾経済を維持するためにも外部からの資金獲得は必要不可欠であった。嚴家淦は9月初め、国際通貨基金（IMF）の年次総会に出席するためにアメリカを訪問した。訪米中の嚴家淦はハリマン極東担当國務次官補を訪問し、公法480号に基づく長期援助契約の締結を要望した。ハリマンは公法480号に基づく米余剰農産物の台湾輸出に関する3年契約の締結に同意しただけで、「以工代賑」計画の推進に寄与すると思われる経済援助の長期契約は認めなかった⁹⁶。その後、IMF総会に参加した嚴家淦は、先進国は発展途上国に協力する意向を示したものの、実際には交易条件をめぐる利害の対立が先進国と発展途上国間の中で尖鋭化していると認識し、アメリカの開発援助政策にも疑念を持つようになった。IMF総会終了後、嚴家淦はアメリカからベルギーへ向かい、欧州6カ国を歴訪した。特に欧州経済共同体（EEC）本部への訪問を通じて、嚴家淦は、重大な事件は全世界で起こり得るが、政治的変化の中心はやはり欧州であり、今後世界各地、特に欧州方面に注意を払うべきだと考えるようになった⁹⁷。

嚴家淦は欧米歴訪を終えた後、10月18日に帰国した。その間、1962年初頭に発行された2億5000万円の短期国債が完売した一方、インフレは生じず、物価も安定的であった⁹⁸。つまり、中華民国政府はアメリカの協力によってではなく、国内債券の発行などを通じて経済的な困難を乗り越えたのである。これを受けて、1962年12月半ばの立法院会議で、嚴家淦は欧州歴訪の感想について報告した上で、今後中華民国政府が世界の趨勢に順応し、欧州先進国とより深い関係を築き、さらに他の発展途上国とも良い関係を築くべきだと訴えた⁹⁹。

3. 東南アジア諸国との経済連携強化の試み

1962年後半、中華民国政府は国防特別税の徴収に反対するアメリカの圧力に屈しない姿勢を堅持しながら、台湾内部の経済的な困難を乗り越えた。その後、行政院経済動員計画委員会は国家経済動員体制の構築を進めるために、同年6月に作成していた「国家経済動員計画暫行綱領」¹⁰⁰に基づき、「緊急経済動員法案（草案）」を作成した。同法案では、反攻作戦の開始時期の前倒しに備えて、行政院関係部署は（台湾・澎湖）基地の経済動員に関する緊急措置を業務の中心にすること、反攻作戦に直接関係する武器弾薬の確保について引き続きアメリカの支援を求め

るものの、一部の軍需品は国内で製造すること、中央政府が外貨準備と基金の使用や、公債の発行、増税などあらゆる方法で初期反攻作戦（開戦からの6か月）に必要な戦費125億元を調達することが定められた¹⁰¹。

以上の史料から、中華民国政府は1962年末、全力で反攻作戦の実行に取り組もうとしたことが窺えるが、実は同時点での台湾経済、特に海運業の状況はそれほど良いものではなかった¹⁰²。11月6日に開かれた軍事会議において、陳誠は、多くの台湾海運会社がコスト削減のために高額な修理費を要する老朽船を廃棄しようとしたことを説明した上で、作戦準備に必要であることを考慮し、中央政府が修理に必要な費用を割り当てるしかないという考え方を示した¹⁰³。しかし、米援会により作成した報告書によれば、1962年における台湾の工業生産増産率は13.8%に達したものの、自然災害等により農業総産出額が減少したため、経済成長率が8%から6.8%へ鈍化した¹⁰⁴。要するに、反攻作戦の経済的準備において非常に重要な軍需品である船舶と食糧の確保が困難となっていたのである。

1963年初め、陳誠は日記において、「昨年は反攻に良い時機であったにもかかわらず、アメリカとの関係で行動することができなかった。我が人民は耐えるに耐えられない段階に入っており、今後は頑張るしかない」とし、「今年の2、3、4、5月は食糧が不足する端境期になり、何とか難関を乗り切らなければならない」と記した¹⁰⁵。この「食糧不足」の要因は2つ挙げられる。1つは、上の史料で示されたように、自然災害により1962年度に台湾農業の生産額が減少したことである。もう1つは、公法480号に基づくアメリカ余剰農産物の台湾輸出が1962年半ばから半年間延期されたことである¹⁰⁶。1962年にはアメリカの対台経済援助は大幅に減少し、公法480号に基づく余剰農産物の購入を含めても、約6000万ドルであり¹⁰⁷、中華民国の大陸反攻に必要な125億元（約3億ドル相当）の2割に程度しか占めなかったのである。

1963年に入り、難病から回復した蒋介石¹⁰⁸は陳誠を呼び、フィリピン、南ベトナム、タイなど東南アジア諸国を近く訪問するよう指示するとともに、東南アジア諸国との連携強化を通じて、アメリカ政府の政策方針を変えさせるという意図を明らかにした。陳誠は米中大使級会談が115回開かれていることを取り上げながら、アメリカ政府の中国政策の変更には悲観的な見方を示した¹⁰⁹。

他方、タイ政府は、中華民国経済部長の楊繼曾に2月初めに自国を訪問するよう要請した。楊繼曾は近く南ベトナムで開催される第3回華越経済協力会議に出席するとともに、タイを訪問し、友好国であるタイと南ベトナムと連携して農工業を発展させることを決めた。陳誠の同意を得た後、楊繼曾は行政院関係部署の責任者を集め、中華民国に必要な農産物をタイと南ベトナムで生産するとともに、中華民国が両国に協力してアルミニウム製造・加工工場を建設するという計画案を打ち出した。同会議の記録によれば、タイ政府は楊繼曾の自国訪問を要請する際に、具体的な経済協力計画を提出していなかった。それに対し、中華民国側はタイからのトウモロコシ輸入によりアメリカ援助の差額（約5400トン）を埋めようと、タイとの経済連携を期待したのである¹¹⁰。こうしたこともあって、1963年2月初め、陳誠は沈昌煥外交部長などを招き、南ベトナム、タイ、フィリピンの3カ国との経済協力について意見交換を行った。その結果、陳誠が南ベトナム

ム・フィリピン両国を訪問し、沈昌煥が近くタイを訪問し、バンコクで開催されるアジア極東経済委員会（ECAFE）の会議に出席することなどが決まった¹¹¹。

3月4日、陳誠一行は南ベトナムを訪問し、ジェム（Ngo Dinh Diem）大統領と会談を重ねた。ジェムはそれまでの中華民国専門家の南ベトナムへの協力が非常に有意義だったと強調した上で、アメリカの余剰農産物援助に関して、華越両国が互いに協力して運用すれば、双方にとっても利益があると述べた。陳誠は華越間の経済技術協力が双方にとって有利だと強調し、具体的な問題を両国の実務担当者たちに任せることを提案した¹¹²。そのために、中華民国の代表団は3月5日、南ベトナム政府関係者及び米駐南ベトナム経済援助支団と具体的な協議を始めた。協議を通じて、中華民国が公法480号に基づきアメリカの借款を受けて工業製品などを生産し、アメリカは台湾円で中華民国から物資を購入し、それを南ベトナムへの援助として使用するという中華民国側の提案が採用された¹¹³。

続いて、陳誠は3月20日にフィリピンへの公式訪問を行った。1961年末に誕生したマカパガル（Diosdado Macapagal）政権は、国籍法や農地改革などの国内の難題に着手したが、フィリピン華僑及び有権者勢力の反対によって頓挫した¹¹⁴。さらに、1962年に国籍法に基づく華僑の帰化が強行された結果、在比華僑がフィリピン社会と激しく対立することとなった（「菲化案」）。フィリピン滞在中の陳誠は、公的な場でマカパガルの要望に沿って、中華民国の土地改革を中心とした話をしたものの、「菲化案」もあり、陳誠のフィリピン訪問は南ベトナム訪問の様にはいかず、成果を得られなかった¹¹⁵。

フィリピン訪問を終えて帰国した陳誠は3月31日、中華民国を訪れたタイのサリ経済省事業部次長を招いて会談した。サリは中華民国政府のもてなしに感謝し、陳誠は、欧州には既に共同市場が存在していることに言及しながら、中華民国とタイが相互信頼に基づいて地域内の経済発展を追求することができると強調した¹¹⁶。フィリピン訪問の失敗を受け、陳誠はタイの経済官僚と会談し、タイに主導的な役割を果たさせることで、東南アジア諸国との経済的連携強化を促進しようとしたのだと思われる。しかし、紛争が続く南ベトナムは言うまでもなく、フィリピン、またタイも発展途上国であり、経済社会面におけるアメリカの影響を受けざるを得ない状況であった。

1963年8月に中華民国経済部が主催した華越・華タイ貿易交流座談会において、台湾商業界の代表者により、台湾の民間企業は東南アジアに積極的に進出しているものの、農産物と繊維製品の品質を保証できず、日本をはじめとするアジア諸国からの競争にも直面していることなどが指摘された¹¹⁷。結局のところ、それまでアメリカの援助と市場に依存してきた中華民国にとって、東南アジア諸国との経済連携を通じて反攻作戦の経済的準備を継続させることは難しかったのである。

第3節 国家経済動員体制の失敗から「経済内閣」の発足へ

1. 反攻作戦の実行を目指す経済準備体制の失敗

1962年末、新任のベル(David E. Bell) USAID長官が、中華民国を訪問した。その背景には、ケネディ政権は1961年9月、アメリカの対外軍事・経済援助を総合的に管理する政府組織としてUSAIDを設置し、開発途上国向けの経済開発援助をめぐる制度の整備を進めていたが、国内の反対に直面したことがある。そのため、ベルは陳誠との会談で、中華民国にアメリカの対外援助宣伝活動への協力を求めた¹¹⁸。米援会は、中華民国がアメリカの対外援助計画を支持する代わりに、アメリカが中華民国と、余剰農産物の輸出などに関する1963年度の経済援助協定を締結することを提案したが、同意を得られなかった¹¹⁹。

その後、パーソンズ(Howard L. Parsons) ICA駐華支局長は陳誠との会談において、米連邦議会での説得力を強めるために中華民国をアメリカ援助の成功例として持ち出すというケネディ政権の意図を説明し、再び中華民国側の協力を求めた。陳誠は「私は軍人出身であり、軍事上『穩紮穩打(一步一步着実に事を進めること)』が要求されることを深く理解している。他人に金を借り入れるときには同時に、それを如何に返すか考えなければならない。台湾の経済発展に関して過去数年間、依然として資金不足を感じた」と述べただけであった¹²⁰。「資金不足」とはアメリカの借款または開発援助にドル返済が義務付けられたことを指すものである。IMFはすでに1950年代末から中立主義国家を中心に経済社会の発展に資するための資金協力を進めていたが、中華民国政府はIMF主導によるインドネシアの経済改革に悲観的な見方を持ち¹²¹、同じくプログラム・ローンという形をとったケネディ政権の開発援助計画にも消極的だったと考えられる。

一方、中華民国訪問を終えて帰国したベルは農業電力協働組合で演説を行い、今後、アメリカは重要な利益に基づき、共産主義の浸透や転覆の矛先が向いている東南アジアとアフリカに向けて援助を拡大するとともに、東アジア諸国への援助を停止することを示唆した¹²²。こうしたベルの言動を契機として、国際社会では、アメリカが中華民国の反攻作戦を阻止するために経済援助を打ち切るという報道が多く現れた¹²³。陳誠は4月2日、ベルに宛てた親書を作成し、ベルの公的発言が台湾経済の安定及び米華関係に影響を与えていると不満を訴えた¹²⁴。他方で、この時期に行政院経済動員計画委員会により取りまとめられた報告書においては、台湾経済、特に農産物の対米輸入依存度が高いこと、中華民国が毎年アメリカから約6000万ドルの農産物を輸入しており、民用がその8割を占めていることが指摘された¹²⁵。すなわち、中華民国政府にとって、国家経済動員体制の構築以前に、まずは台湾人の生活のためにアメリカからの経済援助を維持しなければならなかったのである。

1963年4月20日、中常会の定期会議が開かれ、陳誠は会議の最後、「現在、仕事の重心は大陸反攻の準備及び経済建設にある」と述べた上で、「第三期四年計画及び次年度の施政方針が、いずれも中常会で通過した。今日、我々は度徳量力せざるを得ない」¹²⁶と結論付け、国家経済動員体制の構築に無理を感じていることを示唆した。会議の後、陳誠は蔣介石に最近倦怠感を感じると報告し、蔣介石は業務から離れて休養するよう勧めた¹²⁷。

嚴家淦は4月末、「台湾経済はいかに自立更生への道を行くのか」と題とする意見書を総統府に上呈した。その中で、嚴家淦は「自力更生とは、経済的自立で他人に頼らないことであるが、自給自足して他の国と経済関係を持たないことではない。平等な立場から他の国と経済活動を行い、貸借関係を結び、救済を受ける身分にならないことが自立である」、「我々が求めているのは自立であり、自給自足ではない」と主張した¹²⁸。これは、嚴家淦が他国から借款を受けられないという従来の考え方から脱却し、台湾の経済発展を目指す新たな「自立路線」を打ち出したことを意味した。

1963年6月8日に国防特別税の徴収期限が近付くと、ベルは陳誠に返書を送った。その中で、ベルは今後数年間、中華民国は公法480号に基づくアメリカの余剰農産物援助に頼らないほうが良いと忠告した。その上で、かつて嚴家淦が書簡の中で指摘した長期計画の更なる分析、及びアメリカ援助と国際機構からの資金獲得を比較して考慮することの必要性を認め、ICA駐華支局はそれらの研究を完成させるために中華民国に協力するという意向を示した¹²⁹。

1963年7月半ば、嚴家淦は軍事研究院で演説を行い、それまでのデータを用いて台湾経済の発展に対するアメリカ経済援助の効果を説明した。その上で、嚴家淦は、開発援助に基づくアメリカの長期借款を受けるための条件は複雑で、特にドル返済の原則は中華民国政府の外貨準備に大きな影響を及ぼすものの、台湾の経済発展に必要な生産設備を購入するためにはアメリカの支援が必要だと述べた。そのため、嚴家淦は今後の台湾経済の目標として、健全な経済戦略企画機関を設立し、国際標準に適合する長期計画を定め、新たなアメリカ援助政策に適應するとともに、他の自由諸国の資金も受け入れる方針を打ち出した¹³⁰。

こうして、中華民国政府は1950年代末から抵抗し続けたアメリカの開発援助政策及びそれに基づくアメリカの借款を受け入れることとなった。1963年9月1日、米援会は新たな米華経済援助協定（「米華長期借款協定」と呼ぶ）に基づき、「国際経済合作発展委員会」（通称、経合会）と改称された¹³¹。アメリカからの圧力があるものの、中華民国政府は冷静な立場に立って、経合会の下で西ドイツなどの自由諸国との経済連携も戦略的に推進し始めた¹³²。

2. 蔣経国による大陸反攻戦略の確立から経済内閣の発足へ

1962年12月29日、中共は9つの反乱グループをせん滅し、鹵獲したアメリカ製武器などから反乱者が中華民国のスパイだと判明したと公表し、国際社会から注目を集めた。それを受けて、中華民国国防部のスポークスマンは会見で、中華民国がそれまで数回にわたって反共ゲリラ幹部を大陸に送り込んだと述べた¹³³。

中華民国国防부는台湾人と兵士の士気を保つために特殊作戦の成果を訴えたのだろうが、アメリカから見れば、それは中華民国がアメリカ製武器を得て中国大陸での反乱を煽動したと認めることであった。そのため、米務省のスポークスマンは1963年1月9日、「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」を持ち出して、中華民国の反攻作戦に賛成しない立場を表明した。カーク米駐華大使は翌10日、同スポークスマンの発言の記録を持って沈昌煥外交部長を訪ね、大陸反攻に関する積極的な言動を慎むよう中華民国側に要請した。沈昌煥は、中華民国側は米務省の公式発言

に驚いたと述べ、宣伝戦で中共が優位になったと慨嘆しただけで、カークの要請には応じなかった¹³⁴。

カーク大使からの面会要請を拒否し続けた蒋介石は1月15日、フェルト米太平洋軍司令官と会談し、カーク大使の中華民国及び自分に対する不信感が「中国人にとっての最大の侮辱だ」と述べ、ケネディに直接伝えるよう強く求めた¹³⁵。その3日後、カーク大使は突然帰国したが、2月半ばにケネディは蒋介石に親書を送り、カークに代わって在台 CIA 責任者のネルソン (William E. Nelson) が蒋介石の代表者と話し合い、米華情報機関間の連携を強化することを提案した¹³⁶。

1963年3月10日、蒋介石が1961年から欲し続けた C-123 輸送機が台北に着陸した。蒋介石は3月半ば、ケネディに宛てた返書を作成した。蒋介石はその中で、米華両国の共通の利益に関わる課題について率直に議論し、合意に達してこそ最大の利益を得ることができると述べた¹³⁷。ところが、それから1か月後、ケネディは再び蒋介石にあてて書簡を送付し、アメリカは台湾に中共政権支配下にある大陸の苦難と停滞と対照をなす「ダイナミックな経済発展のモデルを建設する」ことに協力するが、「現在の我々の状況評価を考慮すれば、中国大陸への軍事行動には同意できない」と伝達した¹³⁸。

マコーン CIA 長官は4月初め、代表を台北に送り、中華民国の反攻作戦に対するアメリカ側の懸念を改めて表明した。同会談後、蔣国は陳誠を訪ね、アメリカは中華民国の反攻作戦について決まった政策を持たず、状況に応じて行動するだけだと説明した上で、「今後すべての軍事行動をアメリカ側に伝える」と述べた¹⁴⁰。同年9月初め、蔣経国はアメリカ国防長官の招待を受け、アメリカを訪問した。従来の研究では、蔣経国がアメリカを訪問した際、再び中華民国の大陸反攻に対するアメリカの支援を訴えたことが強調されている。しかし、注意すべきなのはその反攻作戦方針の転換である。訪米中の蔣経国はバンディ (McGeorge Bundy) 国家安全保障担当大統領補佐官との会談で、中共を弱体化させ、最終的に転覆させるためには軍事よりも政治的な手段を取らなければならないと強調した。その上で、蔣経国は政治的な戦い (political warfare)、心理戦 (psychological warfare)、外交活動と、海上急襲や空挺部隊の降下などの準軍事行動 (paramilitary operations) を「政治的措置」 (political devices) と定義すると同時に、それを中心とする反攻作戦計画を打ち出した¹⁴¹。

アメリカ訪問を終えて帰国した後、蔣経国は9月24日、ネルソンと会談した。蔣経国は会談で、アメリカ訪問を通じて米華両国が情報作戦を中心とする長期作戦及び準軍事行動を中心とする短期作戦を同時に進めることについて合意に至ったこと、今後大陸向けの政治作戦などの推進を米華情報連合本部に任せることをネルソンに伝えた。ネルソンは、米華協力体制下の全ての連携行動に必要な支援を随時行うと強調した¹⁴³。こうして、1961年から進められてきた蒋介石の反攻作戦計画は「政治的措置」を中心とする方法へと変わり、米華協力の下で継続されることとなった。1961年から蒋介石の訴えてきた反攻作戦計画は、戦闘機で制空権を奪うと同時に、大型輸送機と輸送船で兵員や物資などを輸送し、中国大陸への上陸作戦を強行するものであった。そのため、蒋介石はアメリカに大型輸送機を求め、陳誠は船の獲得などに必要な資金を調達しようとした。これが軍事力で中国大陸を奪還するための大規模な反攻作戦準備であるならば、蔣経国に

よる「政治的措置」は「小規模な反攻作戦」というより、正規の部隊を投入しない、台湾軍民の士気を保つための「政治的な手段」であるともいえよう¹⁴⁴。なお、1964年以降、蔣介石は反攻作戦の計画を練り続け、蔣経国主導のもとでアメリカとの交渉を継続したが¹⁴⁵、偶発的な海上衝突を除き台湾海峡での大きな戦闘は発生しなかった。

1963年12月初め、蔣介石は、嚴家淦を行政院長に任じる總統令を出した。任命を受けた嚴家淦は、書面による談話を発表した。その中で、嚴家淦は「財經内閣」という世論の評価は意味がないと主張しながらも、台湾の経済発展に関する「十年長期経済建設計画」を打ち出し、今後多角的な国際経済関係が続くなか、中華民国政府は米華長期借款協定を参考にし、他の国ともその方向に向かって努力する方針を示した¹⁴⁶。こうして、「反攻内閣」と「蔣・陳体制」の時代が去っていくのだが、現在公開された中華民国側史料を見る限り、陳誠が最後に軍事会議に出席したのは1963年に12月16日のことであった。その会談で、陳誠は反攻作戦の経済的準備に言及せず、大陸時代に戦争に参加した経験を踏まえ、「軍政、訓政、憲政」の原則に基づき、初期反攻作戦における「軍事時期」の政治制度を整えておいたほうが良いと述べるにとどまった¹⁴⁷。

1964年2月に開かれた行政院の会議において、元行政院長である陳誠の主導のもとに推進された「緊急経済動員法案」に関する審議が秘密裡に行われた。行政院経済動員計画委員会の余井塘主任は、経済動員計画は「反攻復国」に深く関わるゆえに、動員令を発令する前に平時の経済活動とともに進めていくべきだと訴えた。しかし、同会議での議論を経て、本案及びその実施計画を極秘案件として各関係部署の担当者が秘密裡に保管し、将来如何に実施に移すのか検討することのみが決定された¹⁴⁸。言い換えれば、本案自体をしばらく棚上げにしたのであった。

おわりに

本稿は、1961年から1963年における中華民国の大陸反攻作戦について、中華民国政府内部及び台湾経済の状況を踏まえながら、陳誠と国家経済動員体制の視点から再検討した。

同時期の中華民国政府内部では、最高指導者である蔣介石が反攻作戦の計画を作成し、蔣経国を通してアメリカ側との非公式交渉を進めたことは先行研究で示されたとおりである。しかし、反攻作戦は先進的な装備があるだけで実行できるものではなく、十分な戦費と物資が必要となる。そのため、中華民国政府行政運営の指導者である陳誠は、嚴家淦などの中華民国若手官僚の協力を得て、国家経済動員体制の構築を進めながら、「自主反攻」路線に基づき、東南アジア諸国との経済連携も試みていた。そして、1963年に国家経済動員計画が失敗した後、蔣経国は米華協力に基づく新たな大陸反攻戦略をアメリカ側に打ち出したが、中華民国政府は嚴家淦を首班とする「経済内閣」の下、国家経済総動員計画を棚上げにし、台湾経済の発展に向けた取り組みを進めることとなったのである。

謝辞

本稿は松下幸之助記念財団の研究助成（17-050）、中国政法大学青年教師學術創新支持計画（21CXTD02）による研究成果であり、多くの方々のご協力によるものである。

注

- 1 本稿においては、実効支配領域や国際的承認状況を問わず、中華民国政府とは中華民国国民政府（1928年に正式に成立した南京政府）以降の中華民国政府を指す。中華民国の略称を華とし、国民党は中国国民党を指す。中国は1949年に成立した中華人民共和国を指し、中共は中国を支配する中国共産党政権を指す。また、台湾とは台湾移転以降の中華民国政府が実効支配している全領域を指す。
- 2 石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148号、2007年3月、118頁。
- 3 松本はる香「台湾海峡危機（1954-1955）と米華相互防衛条約の締結」『国際政治』第118号、1998年5月、98頁参照。
- 4 石川誠人「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応——『大陸反攻放棄声明』に至るまで——」『法学研究』第29号、2002年、103-104頁。
- 5 前田直樹「台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係——『台湾化』の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め——」『広島法学』第37巻第1号、2013年、274頁。
- 6 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、同「『中国』規模の軍隊組織と台湾規模の財政の相克——国府の『十九項目財政・経済改革措置』での軍事支出制限の明文化に至る米華関係——」『問題と研究』第41巻第2号、2012年、前田直樹、前掲「台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係」、松田康博「蒋介石と『大陸反攻』——1960年代の対共産党軍事闘争の展開と終焉——」、山田辰雄、松重充浩編『蒋介石研究——政治・戦争・日本——』東方書店、2013年、五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折——』名古屋大学出版会、2021年。
- 7 牛大勇「“栓緊繩”与“反攻大陸”——肯尼迪与蒋介石的战略之争——」『北京大学学报哲学社会科学版』第4期、2000年、同「20世紀60年代前期美台“秘密外交”管道一窺」『美国研究』第4期、2019年、唐小松「肯尼迪政府的“限・出籠”政策（1961-1963）」『当代中国史研究』第3期、2003年、劉子奎「肯尼迪政府与蒋介石“反攻大陸”」『当代中国史研究』第1期、2009年。
- 8 林孝庭『台海冷戰解密档案』香港、三聯書店、2015年、金智「反攻大陸——『国光計画』之研究——」『軍事史評論』第28期、2021年6月。
- 9 Jay Taylor, *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the Struggle for Modern China*, Cambridge: Harvard University Press, 2009; Victor D. Cha, *Powerplay: The Origins of the American Alliance System in Asia*, Princeton: Princeton University Press, 2016, Chapter 4; Nicholas A. Autiello, *Taming the Wild Dragon: John F. Kennedy and the Republic of China, 1961-63*, in *Cold War History*, March 2019, 21(1);
- 10 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、119-121、124-127頁参照。
- 11 例えば、前田（2013）は牛（2000）、唐（2003）、石川（2007）を踏まえた上で、中華民国政府の大陸反攻計画をめぐるケネディ政権内の意見の対立を考察し、牛（2019）は米華最高指導者間の非公式接触に注目している。Taylor（2009）は中台関係者に対するインタビューなどを用いて蒋介石の思惑などについて分析しており、Autiello（2019）はアメリカ世論の中国認識の変化がケネディ政権の対華政策へ及ぼす影響という視点から、1962年台湾海峡危機をめぐる米華関係の悪化を説明している。金（2021）は中華民国側史料に基づき、中華民国がアメリカからの妨害を恐れて秘密裡に進めた「国光計画」を考察している。
- 12 前田直樹、前掲「台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係」、274頁。なお、石川（2012）は、1962年にアメリカは「十九項目財政措置」を根拠に中華民国の軍事支出を抑制し、反攻作戦発動を牽制したと指摘している。
- 13 五十嵐隆幸、前掲『大陸反攻と台湾』、94-95頁。
- 14 ただし、前田（2013）は、1962年初め、中華民国政府は軍事費調達のための目的税を導入していたことなど台湾内部の反攻作戦準備に言及しており、本論文も参考としている。
- 15 松田康博「台湾における中国国民党と中央民意代表機構の関係に関する一考察——1950年代を中心に——」『法学研究：法律・政治・社会』第75巻第1号、2002年1月、106-109頁参照。
- 16 中華民国の大陸反攻に関する陳誠の役割については、陳紅民「台湾時期蒋介石与陳誠關係探微（1949—1965）」『近代史研究』2013年第2期、同「從『陳誠日記』看台湾時期陳誠与蒋介石的關係」『浙江大学学报（人文社会科学版）』2015年第4期、葉惠芬「陳誠对反攻大陸計畫的参与及影響」『国史館館刊』第59期、2019年3月がある。これらの研究は中華民国の反攻作戦準備に対する陳誠の関与、特に蒋介石の1961年の反攻作戦計画をめぐる蔣・陳間の論争について詳しく検討しており、本論文も参考としている。また、近年の関連研究において、蔣経国の役割を強調する傾向があるが、本稿は、任天豪「蔣経国主政前的内外環境对台其執政知覚的影響初探（1965-1972）」（『国立台中科技大学通識教育学报』第6期、2018年12月、36頁）の分析に

- 基づき、1965 年 1 月に国防部長になるまでの蔣経国は、台北におけるケネディの代表と直接連絡を取ることができたものの、「国軍退除役官兵就業輔導委員会」という行政院に属する退役軍人労行政を所轄する機関（二級）の主任委員を務めただけで、中華民國政府内部における影響力には限りがあったと考えている。
- 17 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006 年、153 頁。
- 18 郭岱君『台湾経済改革故事（1949-1960）』北京、中信出版社、2015 年、219 頁。
- 19 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」（122 頁）は、1962 年にアメリカ国務省が中華民國政府の経済政策の作成に主導的に関わった陳誠ならば軍事支出の抑制を達成できると期待したことを指摘し、大陸反攻をめぐる米華交渉における陳誠の役割を示唆している。また、松田康博「台湾における憲政の展開過程概論——独裁か民主か？ 中華民國か台湾か？——」（『現代中国研究』第 31 号、2012 年 10 月、45 頁）は、1960 年に蒋介石が憲法に違反してまで 3 選を目指そうとした際に、陳誠がイニシアティブをとって 3 選のお膳立てを進め、中華民國政府内部における臨時条項修正の合意をとりつけたことを明らかにしている。
- 20 1950 年から 1952 年までの「蒋介石日記」（アメリカ・スタンフォード大学フーバー研究所（Stanford University, Hoover Institution Archives）所蔵、以下略）において、『戦争論』を読んだ感想が多く書かれている。
- 21 1952 年 11 月 8 日、「中央常務委員会第三次会議（十一月八日）記録摘要」『一般資料—中央常務委員会會議記録（二）』国史館、002-080200-00606-001。
- 22 1953 年 10 月、「反攻大陸国家総動員綱要」『反攻大陸国家総動員綱要草案等資料』国史館、008-010502-00047-001。
- 23 松田康博、前掲『台湾における一党独裁体制の成立』、436 頁。
- 24 1950 年 3 月 12 日、「陳誠出長政院前後：香港工商日報江萍報道」『石叻叢書—輿情集（下冊）』国史館、008-010108-00021-023。
- 25 薛月順編『陳誠先生回憶錄——建設台湾（下）——』台北、国史館、2005 年、673 頁。
- 26 林孝庭『意外的国度——蒋介石、美国、與近代台湾的形塑——』台北、遠足文化、2017 年、307 頁参照。
- 27 若松大祐「現代台湾史における泰緬孤軍イメージ——本土化の不徹底を示す一事例——」『社会システム研究』第 29 号、2014 年 9 月、63 頁参照。
- 28 「蒋介石日記」1954 年 2 月 15 日条。
- 29 葉惠芬、前掲「陳誠対反攻大陸計画的参与及影響」、48 頁。
- 30 秦孝儀主編『總統・公思言論總集 第 2 卷』台北、中国国民党中央委员会党史委員会、1984 年、139-140 頁。
- 31 陳誠著、林秋敏・葉惠芬・蘇聖雄編『陳誠先生日記 第 3 冊』台北、国史館、2015 年、797、1054 頁。
- 32 寺地功次「ラオス中立化とアメリカ外交」『共立女子大学国際学部紀要』第 27 卷、2010 年 3 月、44 頁参照。
- 33 「蒋介石日記」「民国五十年大事表」（1961 年 1 月 1 日作成）。
- 34 「蒋介石日記」「本年中心工作」（1961 年 1 月 1 日作成）。
- 35 ちなみに、林孝庭、前掲『台海冷戦解密档案』（147 頁）は CIA の史料を用いて、1961 年に蒋介石が反攻作戦の発動を積極的に試み始めた理由には反攻作戦に向けての準備を通じて、党・政・軍の改革及び社会動員を進め、国民党内外における最高指導者としての地位を確保する意図があったと指摘している。
- 36 秦孝儀主編、前掲『總統・公思言論總集 第 2 卷』、140 頁。
- 37 同事件の経緯については、以下参照。周宝良『剪敵肅辺——中緬聯合打擊国民党越境竄打擾殘軍——』北京、藍天出版社、2014 年。
- 38 「蒋介石日記」1961 年 2 月 5、6 日条。なお、ビルマ反共遊撃隊の撤退をめぐる米華交渉については、石川誠人、前掲「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求」（65-67 頁）を参照されたい。
- 39 1961 年 2 月 19 日、「件名なし」『蔣経国與克萊恩会談紀要（一）』国史館、005-010301-00001-005。
- 40 1961 年 2 月 28 日、「件名なし」『蔣経国與克萊恩会談紀要（一）』国史館、005-010301-00001-007。なお、石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」（121 頁）は中華民國国防部の公刊資料に基づき、同時期における蒋介石の反攻作戦計画には、福建省と広東省を対象とした空挺作戦による民衆蜂起の誘発と遊撃戦の展開（「武漢計画」と）、空挺・海上部隊の奇襲作戦による上陸拠点の確保（「辛丑計画」という 2 つの部分があると指摘している。しかし、同時期における「蒋介石日記」及び蔣経国とクラインの会談記録などを見る限り、「野龍計画」だけが取り上げられている。本稿は一次史料に基づき、「野龍計画」という言葉を用いる。
- 41 1961 年 2 月 18 日、「五十年第四次軍事会談」『石叻叢書統編—軍事会談発言摘鈔等』国史館、008-010109-00006-066。
- 42 Memorandum from the Deputy Secretary of Defense (Gilpatric) to the President, May 3, 1961, *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, Vol.1, pp.93-115. 同文書によれば、1961 年初めに米国家安全保障理事会（NSC）は

- 米國務省や国防総省、CIA などの部門の意見をもとに「南ベトナムの共産党支配を防止するための行動計画」と題する報告を作成し始めた。そして、ケネディは5月11日、同文書を承認した。
- 43 1961年4月10日、「総統接見克萊恩先生談話記録」『中美關係(二)』国史館、005-010100-00056-005。
- 44 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、121頁。
- 45 「蒋介石日記」1961年4月28日条。
- 46 陳誠、前掲『陳誠先生日記第3冊』、1360頁。
- 47 「蒋介石日記」1961年4月28日条。
- 48 陳誠、前掲『陳誠先生日記第3冊』、1363頁。
- 49 葉惠芬、前掲「陳誠対反攻大陸計画的参与及影響」、49頁。
- 50 1961年6月30日、「關於反攻作戰準備工作、彭総長向副総統報告及請示要点記録」『石叟叢書統編一軍事会谈發言摘鈔等』国史館、008-010109-00006-089。
- 51 「蒋介石日記」1961年6月30日条。
- 52 「蒋介石日記」1961年7月2日条。陳誠、前掲『陳誠先生日記第3冊』、1389頁。「草山論争」は、「陳体制」存続中に蒋介石と陳誠との間で起きた最大の論争であり、最後に宋美齡の調停により一応解決した(陳紅民、前掲「從『陳誠日記』看台湾時期陳誠与蒋介石的關係」、72-74頁参照)。
- 53 例えば、7月10日及び12日の日記において、蒋介石は、9月の国連総会が反攻作戰発動の時機になり得るかどうか検討し、「臨時軍事費について、まとめて訓令を下す必要がなく、財政が命令に服従しさえすれば、いつでも支出することができる」と記しただけで、中華民國政府の資金調達力に対する懸念を示さなかった(『蒋介石日記』1962年7月10、12日条)。
- 54 「蒋介石日記」1961年7月4、6日条。
- 55 Letter from President Kennedy to President Chiang, July 14, 1961, *FRUS*, Vol.22, p.95.
- 56 「蒋介石日記」1961年7月19日条。
- 57 1961年7月31日、「訪美時與美方第一次会谈記録」『石叟叢書統編一訪美專輯』国史館、008-010109-00008-010。なお、同7月29日の日記から、蒋介石は自ら陳誠訪米の談話資料を作成していたことが確認できる。
- 58 1961年8月1日、「訪美時與美方第二次会谈記録」『石叟叢書統編一訪美專輯』国史館、008-010109-00008-011。なお、この前後の蒋介石日記から、蒋介石は自ら「連合参謀本部」案を作成し、宋美齡にその英訳を任せたと確認できる。
- 59 1963年に南ベトナムを訪問した陳誠は、ジェム(Ngo Dinh Diem)大統領との会談で、以上の訪米感想を述べた(1963年3月6日、「與吳廷・総統第二次談話記録」『石叟叢書資料彙編(九)』国史館、008-010110-00010-047)。
- 60 1961年9月4日、「與美国克萊恩主任談話紀要」『石叟叢書統編一訪美專輯』国史館、008-010109-00008-017。
- 61 1961年9月27日、「総統與費爾特上將談話記録」『外交一.中正接見美方代表談話記録(二十三)』国史館、005-010205-00085-005。
- 62 陳誠、前掲『陳誠先生日記第3冊』、1421頁。
- 63 郭岱君、前掲『台湾經濟改革故事(1949-1960)』、169-175頁参照。
- 64 前田直樹「台湾・輸出主導型經濟政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」『広島東洋史学報』第5号、2000年、7頁。
- 65 同上論文、3、10-11頁参照。
- 66 牛可「美援與戦後台湾的經濟改造」『美国研究』第3号、2002年、83-84頁参照。
- 67 公法480号に基づくアメリカの対外援助は主に直接贈与(Grant)、借款(Loan)、技術協力という3つの部分に分かれる。1950年代を通して直接贈与に重点が置かれていたが、1957年開發借款基金の発足と1961年公法480号の改正によって、アメリカの經濟援助は次第に贈与から借款へと移行した(渡辺昭一「冷戦体制下における国際開發援助体制の確立とアジア——1950-60年代の趨勢——」『ヨーロッパ文化史研究』第18号、2017年3月、11頁参照)。
- 68 1962年2月3日、「中国国民党第八屆中央委員會常務委員會第三五二次會議記録」『中国国民党第八屆中央委員會常務委員會會議記録(十六)』国史館、008-011002-00041-001。
- 69 秦孝儀主編『先総統・公思想言論總集第33卷』台北、中央文物供应社、1984年、295-296頁。
- 70 1962年2月3日、「中国国民党第八屆中央委員會常務委員會第三五二次會議記録」『中国国民党第八屆中央委員會常務委員會會議記録(十六)』国史館、008-011002-00041-001。
- 71 1962年2月、「行政院施政報告」『行政院施政報告(十六)』国史館、008-010501-00028-001。
- 72 陳誠、前掲『陳誠先生日記第3冊』、1509頁。

- 73 「蔣介石日記」1962年4月25日条。
- 74 郭岱君『台湾經濟改革故事（1949-1960）』北京、中信出版社、2015年、219頁。
- 75 1962年3月22日、「行政院第七五八會議」『行政院會議事錄 臺第一九四冊七五六至七五八』国史館、014-000205-00221-003。1962年3月28日、「行政院聘書」『聘書聘函』国史館、006-011300-00002-042。
- 76 1962年4月23日、「谷鳳翔簽報告對總統頒布緊急処分令之研究情形」『石叟叢書資料彙編（八）』国史館、008-010110-00009-011。
- 77 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1520、1521頁。
- 78 同上書、1525頁。
- 79 1962年5月2日、「中国国民党第八屆中央委員會常務委員會第三七一次會議記錄」『中国国民党第八屆中央委員會常務委員會會議記錄（十六）』国史館、008-011002-00041-009。
- 80 王世杰著、林美莉編校『王世杰日記下』台北、中央研究院、2012年、947頁。
- 81 1962年5月2日、「中国国民党第八屆中央委員會常務委員會第三七一次會議記錄」『中国国民党第八屆中央委員會常務委員會會議記錄（十六）』国史館、008-011002-00041-009。
- 82 1962年5月1日、「嚴部長談国防特別捐」『嚴部長言論集五十一年度』国史館、006-011200-00007-004。
- 83 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1535頁。
- 84 周琇環「美国的經援與軍援（1945-1965）」、呂芳上編『戰後初期的台湾（1945-1960S）』台北、国史館、2015年、317頁参照。
- 85 1962年4月11日、「件名なし」『再任財政部長時：函（四七一五十二）』国史館、006-010506-00001-023。1962年5月5日、「件名なし」『再任財政部長時：函（四七一五十二）』国史館、006-010506-00001-020。
- 86 前田直樹、前掲「台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係」、262-263頁参照。
- 87 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、122頁。
- 88 Telegram From the Department of State to the Embassy in the Republic of China, May 4, 1962, *FRUS*, Vol.22, p.224-225.
- 89 1962年6月4日、「副總統接見美国國際開發署魯諾及華德士兩助理署長談話節録」『石叟叢書資料彙編（八）』国史館、008-010110-00009-021。
- 90 Telegram from the Central Intelligence Agency Station in Saigon to Director of Central Intelligence McCone, June 7, 1962, *FRUS*, Vol.22, pp.243-244.
- 91 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1558頁。
- 92 「蔣介石日記」1962年6月7日条。
- 93 王世杰、前掲『王世杰日記下』、962、964頁。また、同時期の陳誠日記からも、カーク新任大使の言動に対する蔣介石と陳誠の不満が確認できる（陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1568頁）。
- 94 1962年8月2日、「『反攻作戰時期之財政準備工作綱要』報告紀要」『嚴静波先生言論選輯：民国四十七年至五十二年』国史館、006-011200-00009-020。
- 95 1962年8月8日、「中国国民党第八屆中央委員會常務委員會談話會記錄」『中国国民党第八屆中央委員會常務委員會會議記錄（十四）』国史館、008-011002-00039-005。陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1586頁。
- 96 1962年9月26日、「件名なし」『再任財政部長時：嚴部長訪歐美諸国洽商美援函件』国史館、006-010507-00001-008。
- 97 1962年11月11日、「財政部長嚴家淦於国防研究院第十二次專題演講」『嚴部長言論集五十一年度』国史館、006-011200-00007-014。
- 98 1962年9月27日、「件名なし」『再任財政部長時：嚴部長訪歐美諸国洽商美援函件』国史館、006-010507-00001-009。
- 99 1962年12月14日、「國際金融與經濟趨勢」『嚴部長言論集五十一年度』国史館、006-011200-00007-018。
- 100 1962年6月7日、「国家經濟動員計画暫行綱領」『行政院經濟動員計画委員会有關資料彙編』国史館、008-010507-00013-008。
- 101 1962年10月16日、「緊急經濟動員法案草案修整案」『行政院經濟動員計画委員会有關資料彙編』国史館、008-010507-00013-007。
- 102 洪紹洋「戦後新興工業化国家的技術移転——以台湾造船公司為個案分析——」（『台湾史研究』第16卷第1期、2009年3月、139-149頁）によれば、戦後台湾の船舶製造業と海運業は長く日本の技術とアメリカの資金に頼っていたが、1962年9月に台湾最大の造船会社である台湾國際造船会社（「台船」）は經濟部の管轄に入った直後、國際運賃市況の低迷と景気の後退に直面することになった。
- 103 1962年11月6日、「五十一年十一月六日第九次軍事會談」『石叟叢書續編一軍事會談發言摘鈔等』国史館、

- 008-010109-00006-071。
- 104 1963年1月28日、「台湾經濟概況」『行政院經濟動員計畫委員會有關資料彙編』国史館、008-010507-00013-011。
- 105 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1664-1665頁。
- 106 1963年1月1日、「接見美国國際開發署長貝爾談話記録」『石叟叢書續編—談話録』国史館、008-010109-00007-096。
- 107 周琇環、前掲「美国的經援與軍援 (1945-1965)」、316-317頁参照。
- 108 「蔣介石日記」[上月反省録] (1962年10月30日作成)によれば、蔣介石は10月に手術から回復したものの、再び高熱が出て休養せざるを得なくなったのである。
- 109 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1672-1673頁。
- 110 1963年1月22日、「推動中越中泰貿易座談会記録」『推動中越中泰經濟合作座談会記録』国史館、137-010210-0001。
- 111 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1697頁。なお、『楊繼曾九十回憶録』(台北、1987年、伝記文学、1987年、92-93頁)から、のちに楊繼曾もタイを訪問していたことが確認できる。
- 112 1963年3月、「與吳廷・總統第一次談話記録」『石叟叢書資料彙編 (九)』国史館、008-010110-00010-037。
- 113 1963年3月18日、「李国鼎報告訪越時與越美兩方会谈情形」『石叟叢書續編—訪越專輯及訪菲專輯』国史館、008-010109-00009-026。
- 114 Jeffrey M. Riedinger, *Agrarian Reform in the Philippines: Democratic Transitions and Redistributive Reform*, Stanford: Stanford University Press, 1995, pp.19-22. レディングーによれば、フィリピン国内農地改革における課題の殆どは戦時日本統治中に生じたものであるため、フィリピン政府は同じく日本の植民地であった台湾の土地改革の成功に関心を持っていた。
- 115 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1710頁。
- 116 1963年3月31日、「接見泰国実業部次長差利談話紀要」『石叟叢書資料彙編 (十)』国史館、008-010110-00011-020。
- 117 1963年8月22日、「推動中越中泰貿易座談会記録」『推動中越中泰經濟合作座談会記録』国史館、137-010210-0001。
- 118 1963年1月1日、「陳誠接見美国國際開發署署長貝爾談話記録」『石叟叢書資料彙編 (九)』国史館、008-010110-00010-002。
- 119 1963年1月18日、「美国國際開發署署長貝爾訪華節要」『石叟叢書資料彙編 (九)』国史館、008-010110-00010-007。
- 120 1963年2月21日、「接見美援公署白慎士署長談話記録」『石叟叢書資料彙編 (九)』国史館、008-010110-00010-020。
- 121 Cheng-Tian Kuo, *Global Competitiveness and Industrial Growth in Taiwan and the Philippines*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1995, pp.57-59.
- 122 1963年2月16日、「嚴家淦簽呈美国國際開發署貝爾署長援外政策演說訳文」『石叟叢書資料彙編 (九)』国史館、008-010110-00010-013。
- 123 たとえば、日本では、「国府などの援助打ち切り 國際開發局長官示唆」『朝日新聞』1963年3月27日、1面など。
- 124 1963年4月2日、「覆美国國際開發総署貝爾署長函」『石叟叢書資料彙編 (十)』国史館、008-010110-00011-022。
- 125 1963年1月28日、「台湾經濟概況」『行政院經濟動員計畫委員會有關資料彙編』国史館、008-010507-00013-011。
- 126 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第3冊』、1732頁。
- 127 同上。
- 128 1963年4月、「如何使台湾經濟走上自力更生之路」『再任財政部長時：經建計畫』国史館、006-010502-00010-009。
- 129 1963年6月8日、「美国國際開發総署貝爾署長上副總統陳誠函訳文」『石叟叢書資料彙編 (十)』国史館、008-010110-00011-038。
- 130 1963年7月、「美援現況及趨勢—經濟援助」『蔽部長言論集五十二度』国史館、006-011200-00008-005。
- 131 1963年10月15日、「李国鼎簽陳誠美国駐華美援分署署長恩士德對我經建計畫表示意見」『石叟叢書資料彙編 (十)』国史館、008-010110-00011-059。
- 132 1963年10月17日、「復蕭錚書 擬與西德建立經濟關係極為欣慰」『石叟叢書續編—石叟文集』国史館、008-

- 010109-00001-078。
- 133 Telegram from the Embassy in the Republic of China to the Department of State, January 10, 1963, *FRUS*, Vol.22, pp.337-338.
- 134 *Ibid.*, p.338.
- 135 1963 年 1 月 15 日、「総統與費爾特上将会談記録」『軍事一. 中正與費爾特会谈記録』国史館、005-010202-00101-001。
- 136 1963 年 2 月 15 日、「美国甘迺迪總統至總統函（訳文）」『. 中正與甘迺迪往來函件等』国史館、005-010205-00002-001。
- 137 1963 年 3 月 15 日、「件名なし」『外交—外蒙與中共申請進入聯合國（一）』国史館、005-010205-00043-013。
- 138 Letter From President Kennedy to President Chiang, April 11, 1963, *FRUS*, 1961.1963, Vol. 22, pp. 359-360.
- 140 陳誠、前掲『陳誠先生日記 第 3 冊』、1723 頁。
- 141 Draft Minutes, September 10, 1963, *FRUS*, Vol.22, pp.384-385.
- 143 1963 年 9 月 24 日、「. 副秘書長民国五十二年九月二十四日與納爾遜氏会谈紀要」『蔣経国與納爾遜会谈紀要（三）』国史館、005-010301-00005-009。
- 144 五十嵐隆幸（前掲『大陸反攻と台湾』、97、139 頁）によれば、1963 年 9 月以降、中華民國政府は海上突撃や遊撃戦などの小規模な反攻作戦を継続するとともに、中国大陸の状況を分析しつつ、大規模な反攻作戦を発動させる好機を伺い続けたが、1966 年以降、心理戦や宣伝工作などの「政治的反攻」に重点を置き始めた。しかし、国軍の陸・海・空軍が渡海作戦のための合同訓練をしなくなれば、たとえばアメリカの支援や中国社会の混乱による大規模な反攻作戦の好機が来ても、国軍が戦場へ行くこと自体ができなくなると言わざるを得ない。
- 145 それらについては、五十嵐隆幸、前掲『大陸反攻と台湾』、97-137 頁参照。
- 146 1963 年 12 月 10 日、「調和鼎・責任艱——新行政院長嚴家淦的記者會——」『嚴部長言論集五十二年度』国史館、006-011200-00008-009。
- 147 1963 年 12 月 16 日、「五十二年第五次軍事会谈」『石叟叢書續編—軍事会谈发言摘鈔等』国史館、008-010109-00006-072。
- 148 1964 年 2 月 20 日、「秘密討論事項：（一）經濟動員計画委員会呈送『緊急經濟動員法案』及其実施計画請核議案」『行政院會議議事録 臺第二一八冊八五〇至八五三』国史館、014-000205-00245-003。

（2022 年 10 月 8 日投稿受理、2023 年 7 月 1 日採用決定）